



## 2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月10日

上場会社名 株式会社 ソトー

上場取引所 東名

コード番号 3571 URL <https://www.sotoh.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 上田 康彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 小澤 活人

TEL 0586-45-1121

四半期報告書提出予定日 2021年11月12日

配当支払開始予定日

2021年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	3,975	—	△72	—	4	—	10	—
2021年3月期第2四半期	4,227	△32.9	△238	—	△159	—	△219	—

(注)包括利益 2022年3月期第2四半期 △24百万円 (—%) 2021年3月期第2四半期 △11百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	0.86	—
2021年3月期第2四半期	△17.22	—

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しているため、2022年3月期第2四半期の各数値は、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	15,379	12,759	83.0
2021年3月期	15,616	12,949	82.9

(参考)自己資本 2022年3月期第2四半期 12,759百万円 2021年3月期 12,949百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00
2022年3月期	—	12.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	12.00	24.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,600	—	△300	—	△150	—	△600	—	△47.15

(注)1.直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2.連結業績予想につきましては、本日(2021年11月10日)公表いたしました「2022年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想値と実績値の差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3.2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しているため、上記連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	13,933,757 株	2021年3月期	13,933,757 株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	1,207,085 株	2021年3月期	1,207,085 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	12,726,672 株	2021年3月期2Q	12,726,766 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言が断続的に発令され、商業施設の休業や営業時間短縮及び外出自粛の影響により、個人消費が低迷し厳しい状況で推移しました。ワクチン接種の進展や海外経済の改善をうけ、経済活動に回復の兆しが見え始めているものの、世界的な半導体不足、中国の電力制限、原油価格高騰等の問題が深刻化しており、依然として不透明な状況が続いております。

繊維産業におきましても、緊急事態宣言が断続的に発令されたことによる百貨店等の休業や営業時間短縮及び外出自粛の影響により消費動向が変化し、衣料消費の低迷が続くとともに、原油価格高騰や円安に伴うエネルギーコスト及び原材料の値上がりが懸念されることに加えて、中国の電力制限や東南アジアにおける新型コロナウイルス拡大に伴い、原材料や製品の安定的な供給が心配されるなど、依然大変厳しい状況が続いております。このような事業環境のもと、当社グループは、優れた感性と技術で新しい「価値」を創造し、市場領域の拡大とグローバル展開を図り、安定的・持続的成長の実現を目指しております。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高39億7千5百万円（前年同期は42億2千7百万円）、営業損失7千2百万円（前年同期は営業損失2億3千8百万円）、経常利益4百万円（前年同期は経常損失1億5千9百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益1千万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失2億1千9百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### (染色加工事業)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言による百貨店の休業等により衣料消費が低迷していることや、在宅勤務やテレワークの推進等による消費動向の変化により、当社の加工の中心である秋冬物アウター素材の受注が落ち込んでいること等により、織物が13億5千2百万円（前年同期は14億4千万円）、ニットが12億9千6百万円（前年同期は10億8千3百万円）となり、売上高26億4千8百万円（前年同期は25億2千4百万円）、営業損益につきましては、固定費やロスの削減を図ってまいりましたが、秋冬素材の受注低迷や燃料費等の値上りにより、営業損失1億8千4百万円（前年同期は営業損失3億8千9百万円）となりました。

#### (テキスタイル事業)

染色加工事業同様に、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により市場が低迷し、製品在庫の消化が進んでいないこともあり受注活動が停滞しており、売上高11億6千7百万円（前年同期は14億3千7百万円）となりました。営業利益につきましては、事業集約や原材料の見直し等による諸経費の削減を図ったことにより営業利益3百万円（前年同期は営業損失5千3百万円）となりました。

#### (不動産事業)

群馬県伊勢崎市の土地・店舗を商業施設に賃貸しておりましたが、本年4月をもって賃貸契約終了となった影響等により、売上高1億6千万円（前年同期は2億6千6百万円）、営業利益1億9百万円（前年同期は営業利益2億4百万円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産・負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第2四半期連結会計期間の資産は、前連結会計年度に比べ2億3千7百万円減少し、153億7千9百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が3億5千1百万円増加しましたが、機械装置及び運搬具が1億9千6百万円減少、投資有価証券が1億5千1百万円減少したことであります。

##### (負債)

当第2四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度に比べ4千6百万円減少し、26億1千9百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が2千7百万円増加、未払費用が2千3百万円増加しましたが、1年内返還予定の預り保証金が1億3千6百万円減少したことであります。

##### (純資産)

当第2四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度に比べ1億9千万円減少し、127億5千9百万円となりました。主な要因は、配当金の支払1億6千5百万円により利益剰余金が1億5千4百万円減少したことであります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、9千8百万円の増加（前年同期は6億1千9百万円の増加）となりました。主な増加要因は、減価償却費2億7千5百万円、未払消費税等の増加9千8百万円であり、主な減少要因は、売上債権の増加3億5千1百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1千3百万円の増加（前年同期は4億2千6百万円の減少）となりました。主な増加要因は、投資有価証券の売却及び償還による収入1億4千6百万円であり、主な減少要因は、預り保証金の返還による支出1億3千6百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億7千1百万円の減少（前年同期は1億3千8百万円の減少）となりました。主な減少要因は、配当金の支払額1億6千5百万円であります。

この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高は、前連結会計年度と比べ5千9百万円減少し、25億1千2百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期通期の業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の実績を踏まえ、緊急事態宣言の断続的な発令及び延長によって春夏物の消費が低迷したこと等により、次期春夏物素材の受注、生産が弱含みになること及び原油価格高騰や円安に伴う原材料、燃料費の値上り等を想定して、売上高76億円（前連結会計年度は75億4千5百万円）、営業損失3億円（前連結会計年度は営業損失6億3千4百万円）、経常損失1億5千万円（前連結会計年度は経常損失4億6千7百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失6億円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失8億3千1百万円）を予想しております。

詳細については、本日（2021年11月10日）公表いたしました「2022年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想値と実績値の差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,574,441	2,515,362
受取手形及び売掛金	1,369,895	1,721,076
有価証券	100,740	100,350
完成品	272,527	275,883
仕掛品	351,243	307,523
原材料及び貯蔵品	270,614	257,639
その他	178,180	92,371
貸倒引当金	△6,990	△7,240
流動資産合計	5,110,652	5,262,966
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,280,237	1,229,330
機械装置及び運搬具(純額)	1,160,246	963,414
土地	1,928,153	1,928,153
建設仮勘定	3,160	49,247
その他(純額)	51,547	43,362
有形固定資産合計	4,423,345	4,213,508
無形固定資産		
その他	56,246	44,422
無形固定資産合計	56,246	44,422
投資その他の資産		
投資有価証券	5,140,301	4,988,960
退職給付に係る資産	486,671	488,045
繰延税金資産	168,932	165,852
その他	258,573	237,109
貸倒引当金	△27,939	△21,343
投資その他の資産合計	6,026,540	5,858,623
固定資産合計	10,506,131	10,116,554
資産合計	15,616,784	15,379,521

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	430,762	458,408
1年内返済予定の長期借入金	3,000	3,000
リース債務	8,251	8,251
未払法人税等	20,646	35,013
未払費用	180,898	204,585
1年内返還予定の預り保証金	136,890	—
その他	401,832	446,952
流動負債合計	1,182,281	1,156,211
固定負債		
長期借入金	138,250	136,750
リース債務	22,004	17,878
退職給付に係る負債	722,476	733,287
長期預り保証金	157,589	157,589
繰延税金負債	380,940	354,853
資産除去債務	63,300	63,300
固定負債合計	1,484,560	1,463,659
負債合計	2,666,841	2,619,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,124,199	3,124,199
資本剰余金	1,341,568	1,341,568
利益剰余金	9,255,428	9,100,953
自己株式	△1,362,327	△1,362,327
株主資本合計	12,358,868	12,204,394
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	561,845	531,540
退職給付に係る調整累計額	29,227	23,716
その他の包括利益累計額合計	591,073	555,256
純資産合計	12,949,942	12,759,650
負債純資産合計	15,616,784	15,379,521

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	4,227,587	3,975,982
売上原価	3,976,221	3,597,787
売上総利益	251,366	378,195
販売費及び一般管理費	490,031	450,210
営業損失(△)	△238,665	△72,014
営業外収益		
受取利息	15,158	16,123
受取配当金	51,556	46,080
為替差益	—	202
投資事業組合運用益	4,032	2,817
その他	12,967	12,712
営業外収益合計	83,715	77,936
営業外費用		
支払利息	260	771
為替差損	2,153	—
支払手数料	1,664	—
その他	884	335
営業外費用合計	4,963	1,106
経常利益又は経常損失(△)	△159,912	4,814
特別利益		
固定資産売却益	1,249	2,463
投資有価証券売却益	—	38,582
補助金収入	37	—
特別利益合計	1,286	41,046
特別損失		
固定資産処分損	2,305	590
工場移転費用	—	23,535
減損損失	29,839	1,579
特別損失合計	32,145	25,705
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△190,771	20,155
法人税等	28,343	9,183
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△219,115	10,971
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△219,115	10,971



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△219,115	10,971
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	211,141	△30,305
退職給付に係る調整額	△3,501	△5,511
その他の包括利益合計	207,639	△35,817
四半期包括利益	△11,476	△24,845
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△11,476	△24,845

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△190,771	20,155
減価償却費	323,823	275,796
貸倒引当金の増減額(△は減少)	26,155	△6,345
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,000	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7,919	16,031
受取利息及び受取配当金	△66,715	△62,203
支払利息	260	771
有形固定資産処分損益(△は益)	2,305	590
減損損失	29,839	1,579
工場移転費用	—	23,535
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,249	△2,463
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△38,582
投資事業組合運用損益(△は益)	△4,032	△2,817
補助金収入	△37	—
売上債権の増減額(△は増加)	571,174	△351,181
棚卸資産の増減額(△は増加)	174,310	53,339
仕入債務の増減額(△は減少)	△159,656	27,646
未払費用の増減額(△は減少)	△53,617	23,687
未払消費税等の増減額(△は減少)	△27,569	98,133
その他	△137,595	△24,417
小計	489,544	53,254
利息及び配当金の受取額	67,502	62,986
利息の支払額	△260	△771
工場移転費用の支払額	—	△23,535
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	62,649	7,044
営業活動によるキャッシュ・フロー	619,436	98,979
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	10,049	—
有形固定資産の取得による支出	△429,051	△68,941
有形固定資産の売却による収入	1,249	47,961
投資有価証券の売却及び償還による収入	278	146,760
投資事業組合からの分配による収入	5,057	2,242
預り保証金の受入による収入	4,980	—
預り保証金の返還による支出	—	△136,890
補助金の受取額	37	—
その他	△19,460	22,247
投資活動によるキャッシュ・フロー	△426,859	13,379
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△191,112	△165,811
長期借入れによる収入	60,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,500	△1,500
自己株式の取得による支出	△28	—
その他	△6,125	△4,125
財務活動によるキャッシュ・フロー	△138,767	△171,437
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	53,809	△59,078
現金及び現金同等物の期首残高	2,203,899	2,571,441
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,257,708	2,512,362

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、顧客から原材料等を仕入れ、加工を行ったうえで当該顧客に販売する有償受給取引等において、従来は原材料等の仕入価格を含めた対価の総額で収益を認識しておりましたが、原材料等の仕入価格を除いた対価の純額で収益を認識することとしております。また、一部の取引について、従来は総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、従前の会計処理と比較して、当第2四半期連結累計期間の売上高及び売上原価は22,214千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益には影響はありません。また、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書に記載した重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(新型コロナウイルス感染症に関するその他の事項)

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、休業を実施したことにより支給した休業手当について、雇用調整助成金の特例措置の適用を受けた助成金の既受給額及び受給見込額を前第2四半期連結累計期間において109,771千円、当第2四半期連結累計期間において144,339千円、販売費及び一般管理費並びに当期製造費用から控除しております。

## (セグメント情報)

## I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	染色加工事業	テキスタイル事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,524,094	1,437,358	266,134	4,227,587	—	4,227,587
セグメント間の内部売上高又は振替高	110,309	712	8,419	119,440	△119,440	—
計	2,634,403	1,438,071	274,553	4,347,028	△119,440	4,227,587
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△389,524	△53,731	204,590	△238,665	—	△238,665

(注) セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	染色加工事業	テキスタイル事業	不動産事業	合計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	2,645,667	1,167,066	15,116	3,827,850	—	3,827,850
その他の収益	3,048	—	145,083	148,131	—	148,131
外部顧客への売上高	2,648,715	1,167,066	160,200	3,975,982	—	3,975,982
セグメント間の内部売上高又は振替高	88,717	2,216	9,180	100,114	△100,114	—
計	2,737,433	1,169,282	169,380	4,076,096	△100,114	3,975,982
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△184,976	3,755	109,206	△72,014	—	△72,014

(注) 1. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入等であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。